

県政さわやかタウンミーティング

開催結果の施策への反映事例

○平成 25 年度反映事例

	テーマ	部局名	所属名	開催日	頁
①	県政インターネットモニター調査	企画広報部	広報課	H25.12.19	2
②	里親制度に関する意見交換	健康福祉部	こども家庭課	H25.7.12	2
③	東部看護専門学校に関する意見交換	健康福祉部	東部看護専門学校	H25.8.4	2
④	女性の自立に必要な支援を考える	健康福祉部	女性相談センター	H25.9.27	3
⑤	民生委員・児童委員の一斉改選及び民生委員法の一部改正	健康福祉部	地域福祉課	H25.9.26	3
⑥	原爆被爆者援護施策	健康福祉部	疾病対策課	H26.1.24	4
⑦	県民児協委員の意見聴取	健康福祉部	地域福祉課	H26.2.5	4
⑧	工業技術研究所が担う中小企業支援	経済産業部	沼津工業技術支援センター	H25.5.23	4
⑨	工業技術研究所が担う中小企業支援	経済産業部	富士工業技術支援センター	H25.5.30	5
⑩	森林・林業・木材産業の試験研究に関する意見交換	経済産業部	森林・林業研究センター	H25.5.31	5
⑪	工業技術研究所が担う中小企業支援	経済産業部	工業技術研究所	H25.6.20	6
⑫	技術専門校の人材育成	経済産業部	沼津技術専門校	H25.7.8	6
⑬	農林大学校に期待すること	経済産業部	農林大学校	H25.8.9	7
⑭	果樹農業振興に関する意見交換	経済産業部	みかん園芸課	H25.10.29	7
⑮	田子の浦みなと公園と周辺整備の今後の方針	交通基盤部	田子の浦港管理事務所	H25.5.27	7
⑯	静岡海岸における環境保全活動	交通基盤部	静岡土木事務所	H25.6.18	8
⑰	巴川及び麻機遊水池について	交通基盤部	静岡土木事務所	H25.7.11	9
⑱	自主防災組織の活性化	危機管理部	中部危機管理局	H25.7.26	9

① 県政インターネットモニター調査（平成 25 年 12 月 19 日開催）

担当所属	企画広報部 広報課
開催目的	県政インターネットモニターアンケート調査をより良いものとするため、モニターを経験して感じたことやモニター制度、広聴・広報に関して意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> アンケートシステムの仕様上、90 分以内に回答を送信しなければならないが、個々の内容について調べながら回答をしたいので、途中で一時保存ができる機能を付けてほしい。 <p>→アンケートシステムに一時保存機能を追加するよう、平成 26 年 3 月にシステム改修を行った。これにより、アンケート回答者であるモニターの時間的制約とストレスを軽減させることが見込まれる。</p>

②里親制度に関する意見交換（平成 25 年 7 月 12 日）

担当所属	健康福祉部 こども家庭課
開催目的	里親制度や里親を支援する制度について、児童を養育する里親の意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 里親サロンにより里親同士が集まり、養育相談をし合える場があることは、大変役立っている。 里子だけでなく、措置解除になった時などに里親にもケアしてほしい。 プロの援助（専門的研修）も必要である。 <p>→平成 26 年度当初予算において、里親サロン等の里親同士の交流機会の提供や、そうした場への専門家を派遣する費用等について予算措置を行った。</p> <p>→里親と子どものマッチング機能の強化や、里親相互の相談援助や生活相談、交流の促進など、里親に対する支援を行うため、平成 26 年 4 月より児童相談所に配置されている里親委託推進員を 1 名増員する。</p>

③東部看護専門学校に関する意見交換（平成 25 年 8 月 4 日）

担当所属	健康福祉部 東部看護専門学校
開催目的	専門学校に関心を持つ学生やその保護者、社会人等に東部看護専門学校を理解してもらおうとともに意見交換を行い、今後の学校運営に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 入学後の学習内容や国家試験、実習先や実習内容、社会人出身者や男子学生の状況について知りたい。

	→学校の状況を理解してもらうため、平成25年10月の学生祭での模擬授業等を通じた学校紹介や、希望者に対して、随時学校案内を実施する等、積極的な情報提供を行った。
--	--

④女性の自立に必要な支援を考える（平成 25 年 9 月 24 日）

担当所属	健康福祉部 女性相談センター
開催目的	婦人保護事業協力団体の代表に、支援の現場での日頃の思いを伺う。
意見概要 →施策への反映	・委託先の民間団体等においては、アパートの部屋を借り上げるなどして居場所を提供するため、県の保護施設に比べてより個別的で柔軟な支援が可能であるので活用法を検討してもらいたい。
	→民間等の委託先の活用のあり方については、平成 25 年 11 月に開催された東海北陸ブロック 7 県の婦人相談所長会議の協議題として本県から提案し、他県の情報・意見等を収集した。今後の民間団体との連携のあり方を考える材料としていく。
	・同伴児童に対する手厚いケアに努めてもらいたい。
	→同伴児童支援については従来から専任の学習指導員を配置し学齢児童生徒の指導を行ってきたが、平成 25 年 10 月以降からは、さらに就学前の児童や高校生についても個々の事情に応じて適宜学習指導を実施した。

⑤民生委員・児童委員の一斉改選及び民生委員法の一部改正（平成 25 年 9 月 26 日）

担当所属	健康福祉部 地域福祉課
開催目的	一斉改選の状況報告を行い、同時に民生委員法の一部改正に係る意見を聴取する。
意見概要 →施策への反映	・委員の欠員が生じている市町については、他の委員への負担を考慮し、市町に対し早期解消に向けた取組の指導をお願いしたい。
	→民生委員の欠員解消に関して、平成25年10月11日付で市町に対して欠員解消に向けた取組を実施するよう依頼した。
	・新任民生委員・児童委員研修に際しては地域の実例を取り上げて欲しい。
	→平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月にかけて行われた、新任民生委員・児童委員研修において、研修講師に県内の活動事例を事前に提供し、研修内容として取り上げた。
	→民生委員定数条例制定に係り、定数は市町からの意見や地域の実情を考慮し

	て設定して欲しい。 →市町から提出される予定の新たな定数要望については、平成 26 年 2 月のタウンミーティングの際に静岡県民生委員児童委員協議会に提示した。
--	---

⑥原爆被爆者援護施策（平成 26 年 1 月 24 日）

担当所属	健康福祉部 疾病対策課
開催目的	原爆被爆者援護施策について説明と意見交換を行い、今後の原爆被爆者援護施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開設をした介護保険事業所に対し、介護保険利用被爆者助成事業の周知を図ってほしい。 →介護保険法に基づく事業所の指定を担当している介護指導課が、新規指定通知を事業所に送付する際に、介護保険利用被爆者助成事業の説明資料を同封することとし、平成26年2月指定分から対応している。

⑦県民児協委員の意見聴取（平成 26 年 2 月 5 日）

担当所属	健康福祉部 地域福祉課
開催目的	県民児協役員の意見聴取
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の重点研修テーマについては、基礎・基本（守秘義務・相談支援・情報提供・福祉制度概要等）を中心をお願いしたい。 →平成26年度の重点研修テーマについて、委員の意見を反映し、事務局案「地域の実情に応じた民生委員・児童委員活動の基本的役割及び活動の理解と習得」を「地域の実情に応じた民生委員・児童委員活動の基本的役割（守秘義務）及び活動の理解（相談支援・情報提供）と習得（福祉制度概要）」に訂正し、平成26年2月10日付で各健康福祉センターに通知した。

⑧工業技術研究所が担う中小企業支援（平成 25 年 5 月 23 日）

担当所属	経済産業部 沼津工業技術支援センター
開催目的	沼津工業技術支援センターの活動の円滑化を図るために、意見を聴取し、中小企業等への支援施策に反映させる。

意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり、固有技術蓄積、新技術開発を支援する機関としてセンターを活用したい。
	<p>→企業支援を強化するため、これまでの窓口相談を拡充し、沼津工業技術支援センター（及び 工業技術研究所、浜松・富士工業技術支援センター）に平成 26 年 3 月 3 日付けで「ものづくり産業支援窓口」を開設した。あわせて研究所を利用しにくい遠隔地での利便性を高めるため、臨時窓口を設置し、遠隔地での相談にも応じる予定である。</p>

⑨工業技術研究所が担う中小企業支援（平成 25 年 5 月 30 日）

担当所属	経済産業部 富士工業技術支援センター
開催目的	富士工業技術支援センターの活動の円滑化を図るために、意見を聴取し、中小企業等への支援施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 富士工業技術支援センターのPRをもっと行って県内中小企業に対する支援を充実してほしい。 <p>→後述のように外部機関へのPRを行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 紙業界の情報誌「紙パルプの技術」第 64 巻第 1 号（平成 25 年 10 月刊行）へ記事を投稿し、県内外に富士工業技術支援センターの研究・設備などを紹介した。 富士市産業経済部と連携し、富士市企業立地ニュースのメールマガジン（平成 25 年 11 月分）に投稿してセンターの紹介を行った。

⑩森林・林業・木材産業の試験研究に関する意見交換（平成 25 年 5 月 31 日）

担当所属	経済産業部 森林・林業研究センター
開催目的	最新の研究成果について説明し、参加者からいただいた意見を、森林・林業・木材産業の現場でのニーズを捉えた試験研究の推進に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> 富士ヒノキを売り込んだ際、土足で歩けるフローリングの要望が高かった。ハードルは高いが、クリアできるように研究を進めてほしい。 <p>→新成長戦略研究「“森林の都”を実現する県産材の需要と供給の拡大のための技術開発」を平成 26 年度新規研究課題に設定した。</p>

⑪工業技術研究所が担う中小企業支援（平成 25 年 6 月 20 日）

担当所属	経済産業部 工業技術研究所
開催目的	工業技術研究所の活動の円滑化と健全な発展を目的に、意見の聴取を行い、中小企業等への支援施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<p>・静岡県では、産業構造が大きな転換点を迎えてつつある。市場調査や販路開拓を見据え、どういうものを作れば売れるのかという視点で考えなければ、新しいリーディング産業は生まれず、静岡県のものづくりの再興もない。このような問題意識を持つべきである。</p> <p>→平成 26 年 3 月 3 日に「ものづくり産業支援窓口」を設置し、商工会議所等の産業支援機関、大学等の外部研究機関等との連携を一層進めている。</p> <p>・海外との競争では、高度な分析技術や装置が必須である。装置の陳腐化が早くなっている中で、対応が遅れば、中小企業への指導的な役割は果たせない。</p> <p>→海外展開支援を目的とし、平成 25 年 12 月に必要な機器を導入した。また、他県公設試験研究機関とも連携し、県内中小企業の海外展開を支援する体制を、平成 25 年 10 月に構築した。</p>

⑫技術専門校の人材育成（平成 25 年 7 月 8 日）

担当所属	経済産業部 沼津技術専門校
開催目的	技術専門校の人材育成について、関係機関からの意見を伺い、今後の技術専門校の人材育成について考える。
意見概要 →施策への反映	<p>・内定者訓練は素晴らしい。裾野を広げる訓練であり、企業側のニーズにあったものを今後は行ってもらいたい。</p> <p>→平成 26 年 3 月に就職内定者セミナーとして新入社員意識向上セミナー、各種安全教育、機械系基礎教育等、全 5 コースを実施した。新卒内定者の職場定着を支援するために、入社前に機械系及び溶接系における安全教育や資格取得、職場で必要とされる社会人としてのマナー等、基礎的な知識と技能を習得する内容となっている。いずれも、過去修了者及び所属企業に対するアンケート調査から、訓練ニーズに合致した内容を取り入れ、体系的に訓練を構成し必要な講座を選択できるように設定した。</p> <p>・商工会議所でも在職者訓練等の呼びかけを行い、訓練生の確保には協力していきたい。</p> <p>→平成 24 年度より、在職者訓練や成長産業分野訓練で沼津商工会議所と連携し、地元企業への募集案内の説明を行っているが、平成 26 年度当初からは新たに、三島商工会議所とも同様の連携を行い、さらなる訓練ニーズの把握と募集に努めていく。</p>

⑬農林大学校に期待すること（平成 25 年 8 月 9 日）

担当所属	経済産業部 農林大学校
開催目的	卒業生から大学校運営等に対する意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<p>・農林大学校は、農家子弟が通う学校と誤解している法人もまだあるので、きちんとPRすべきである。</p> <p>→平成 24 年度に始めた農業法人合同説明会について、平成 25 年度は個人事業者へも参集を呼びかけ、農業法人・個人農家が参加した雇用就農合同説明会を平成 26 年 2 月 14 日に開催した。農業協同組合等関係機関を通じて、農林大学校を広く周知するように努めている。</p>

⑭果樹農業振興に関する意見交換（平成 25 年 10 月 29 日）

担当所属	経済産業部 みかん園芸課
開催目的	農業経営士果樹部会の意見を聴取し、県政に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<p>・みかん産地では、兼業化や高齢化の進展により、みかんの栽培管理が手抜き傾向になっており、耕作放棄地も増加し、産地規模が減少してきている。作業環境を改善するための基盤整備や樹園地の担い手への流動化の推進をお願いしたい。</p> <p>→平成 26 年度から開始する次期経済産業ビジョン計画策定のためのワーキング、ヒアリング等の検討会において、各農林事務所の関係するビジョンに基盤整備や流動化の推進、耕作放棄地の解消の推進を盛り込むように働きかけた。</p>

⑮田子の浦みなと公園と周辺整備の今後の方針（平成 25 年 5 月 27 日）

担当所属	交通基盤部 田子の浦港管理事務所
開催目的	田子の浦みなと公園と周辺整備について今後の方針を検討する。
意見概要 →施策への反映	<p>・釣り人の車が、閉門後のゲート前に駐車してしまうので対策が必要ではないか。</p> <p>→釣り人の駐車対策として、平成 25 年 6 月上旬頃にバリケードを設置した。</p> <p>・トイレが壊されたり、禁止されている花火を行い、ゴミを捨てていく者に対</p>

	<p>する対策が必要である。</p> <p>→トイレが壊されたり、ベンチが燃やされる等、悪質な犯罪が続いたため、平成 25 年 6 月上旬頃に、富士警察署に公園内の夜間パトロールを依頼した。</p>
--	---

⑩静岡海岸における環境保全活動（平成 25 年 6 月 18 日）

担当所属	交通基盤部 静岡土木事務所
開催目的	日ごろから静岡海岸で活動をしている団体と意見交換をすることで、現状の課題や問題点、今後の方向性を探る機会とすることを目的とする。
意見概要 →施策への反映	<p>・静岡海岸の美しい海岸・松林を後世に残せるよう美化活動に鋭意取り組んでいるところであるが、流木は重たくて大きく、その処理に苦慮しているため、行政で何か協力してほしい。</p> <p>→平成 25 年 7 月 4 日から 5 日にかけて、松林内に散乱していた流木（約 23 m³）の処理を実施した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>(着手前)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(着手後)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>(集積状況)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(積込状況)</p> </div> </div>

⑰巴川及び麻機遊水池について（平成 25 年 7 月 11 日）

担当所属	交通基盤部 静岡土木事務所
開催目的	巴川及び麻機遊水池において活動する「麻機湿原を保存する会」に、リバーフレンドシップを進める上での問題点や巴川及び麻機遊水池について意見を伺い、今後の河川行政につなげていく。
意見概要 →施策への反映	<p>・オニバスの生育・繁殖環境及び、小型魚類の生息・繁殖環境の保全を図るために、行政で麻機遊水池内の小川を掘削してほしい。</p> <p>→平成 25 年 11 月 7 日から 9 日かけて、葦等が繁茂していた小川の掘削（約 30 m²）を実施した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>(着手前)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(着手後)</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  <p>(現地立会の状況)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>(掘削状況)</p> </div> </div>

⑱自主防災組織の活性化（平成 25 年 7 月 26 日）

担当所属	危機管理部 中部危機管理局
開催目的	自主防災組織の活性化を目的とする。
意見概要 →施策への反映	<p>・牧之原市地頭方区では、区域の 7 割が津波浸水域に入っている。各家庭で備えている備蓄が役に立たなくなっているのは困るので、企業の協力を得て防災倉庫を高台に移転する取組みを行っている。</p>

	→平成 26 年 2 月 18 日に現地の視察を行い、合わせて地元住民と意見交換を行った。意見交換の内容については、各自主防災会の参考としてもらった。
--	---